

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL <https://www.oriconhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	78,154	1.1	3,883	4.6	4,258	△1.8	2,831	4.1
2022年9月期	77,338	—	3,712	—	4,336	—	2,719	—

(注) 包括利益 2023年9月期 3,320百万円 (18.2%) 2022年9月期 2,808百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	474.24	—	13.9	7.2	5.0
2022年9月期	470.05	—	16.6	8.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 13百万円 2022年9月期 △85百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	62,684	22,189	35.3	3,652.62
2022年9月期	55,191	18,758	33.9	3,194.59

(参考) 自己資本 2023年9月期 22,142百万円 2022年9月期 18,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△195	△1,722	4,144	8,873
2022年9月期	△7,031	△3,292	6,320	6,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	72.50	72.50	433	15.4	2.6
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	608	21.1	2.7
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		23.3	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.1	4,100	5.6	4,000	△6.1	2,600	△8.2	428.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	6,126,120株	2022年9月期	6,100,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期	64,004株	2022年9月期	240,593株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,970,544株	2022年9月期	5,784,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	925	21.9	489	36.4	498	33.9	454	47.9
2022年9月期	759	8.8	358	11.4	372	22.8	307	48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	76.09	—
2022年9月期	53.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	20,707		7,359		35.5	1,214.04		
2022年9月期	18,327		6,748		36.8	1,151.71		

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,359百万円 2022年9月期 6,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等に伴う物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ情勢の緊迫度合いが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は513億85百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当連結会計年度における受注高は310億41百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は824億26百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は781億54百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は38億83百万円(同4.6%増)、経常利益は42億58百万円(同1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億31百万円(同4.1%増)となりました。

なお、2023年2月27日から行われた当社連結子会社に対する定期税務調査において、協力会社(下請業者)への委託費及び経費について、協力会社の役務提供を受けた案件ではなく、別の案件に計上している(以下、「原価付け替え」という。)との指摘を受け、同年4月27日からの社内調査、並びに、同年7月18日からの弁護士及び公認会計士等の外部専門家による原価付け替えの実態把握のための調査の結果、複数の拠点において原価付け替えが行われていたこと、また、売上の前倒し計上の疑義もあること、これらが過年度においても行われていた疑義があることが判明いたしました。

当社は本案件に関する事実関係の調査等を実施することを目的として、同年8月4日から外部有識者によって構成する特別調査委員会を設置し調査を進め、同年10月10日に本案件に関する調査報告書を受領しました。

同報告書を受領し、当該不適切な会計処理による過年度の連結財務諸表に与える影響は、軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正は行わないことといたしました。

また、同委員会に係る調査費用及び関連する費用等を特別調査費用等として、特別損失に2億46百万円計上しております。

同委員会による不適切な会計処理が行われていたことの調査報告を受けて、同年10月20日開催の当社取締役会におきまして、当社及び当社連結子会社が今後実施すべき再発防止策について決議しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、651億96百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。営業利益は、33億89百万円(同0.0%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、都市部における再開発業務の受注が堅調であり、114億36百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。営業利益は、2億63百万円(同3.3%減)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の受注が堅調であり、売上高は24億16百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。営業利益は、1億50百万円(同157.7%増)となっております。

② 次期の見通し

当社グループは、2018年9月に2025年ビジョン及び中期経営計画を策定し、同計画における2025年の営業利益目標を4年前倒しで達成したこと、また、今後の社会のあり方が大きく変化することを踏まえまして、2022年11月に、2030年に向けたビジョン及び中期経営計画を策定いたしました。

当社グループでは、更なる成長に向け、2030年のビジョンとして、「社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～」を定め、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、「社会価値創造企業」の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活

力や魅力を高める事業を推進して参ります。

また、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

(1) 事業創造・拡大

- ・事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により新たな社会価値を創造し、国内外における市場を拡大して参ります。
- ・重点化事業により、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを確立して参ります。
- ・国内と海外で競争力を強化し、各市場で自律的に成長し、各市場間の連携を図りながら、ワンストップで事業を推進して参ります。

(2) 人材確保・育成

- ・多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成を推進して参ります。
- ・グループ内外のリソースの効果的な活用により、国内外シームレスな協働体を構築いたします。

(3) 基盤整備

- ・DXの推進により、グループ共通基盤を整備、推進し、業務プロセスの変革を行い、生産性改革、働き方改革につなげます。
- ・国内においては、エリアマネジメントの全国展開にあわせて、マネジメント機能をもたせた拠点整備を推進します。また、海外においては、現地法人や、設計業務を行う現地デザインセンターなどの海外拠点の整備を推進して参ります。
- ・ポストコロナ時代のニューノーマル社会を見据え、多様な働き方に対応可能な柔軟な制度と環境整備を推進して参ります。

翌連結会計年度については、売上高790億円（当連結会計年度比1.1%増）、営業利益41億円（同5.6%増）、経常利益40億円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（同8.2%減）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益3億23百万円を計上しているのに対し、翌連結会計年度の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益を見込んでいないため、当連結会計年度比が減少となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ74億93百万円増加し、626億84百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、及び未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ増加40億62百万円増加し、404億95百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億30百万円増加し、221億89百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億78百万円増加し、88億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は1億95百万円（前連結会計年度比68億35百万円の支出減）となりました。これは主に法人税等の支払額が増加した一方で、契約負債が増加したこと等により収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は17億22百万円（前連結会計年度比15億69百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億3百万円、無形固定資産の取得による支出4億70百万円、及び長期貸付けによる支出3億16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は41億44百万円（前連結会計年度比21億75百万円の収入減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額45億77百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	25.5	25.2	28.0	33.9	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	26.6	34.5	26.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	1.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	200.3	96.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年9月期、2022年9月期及び2023年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり100円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり100円として、年額100円を継続させていただきます。予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合や長期の指名停止を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の受取手形、売掛金及び契約資産、契約負債及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

④ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で2020年10月20日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠60億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑦ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

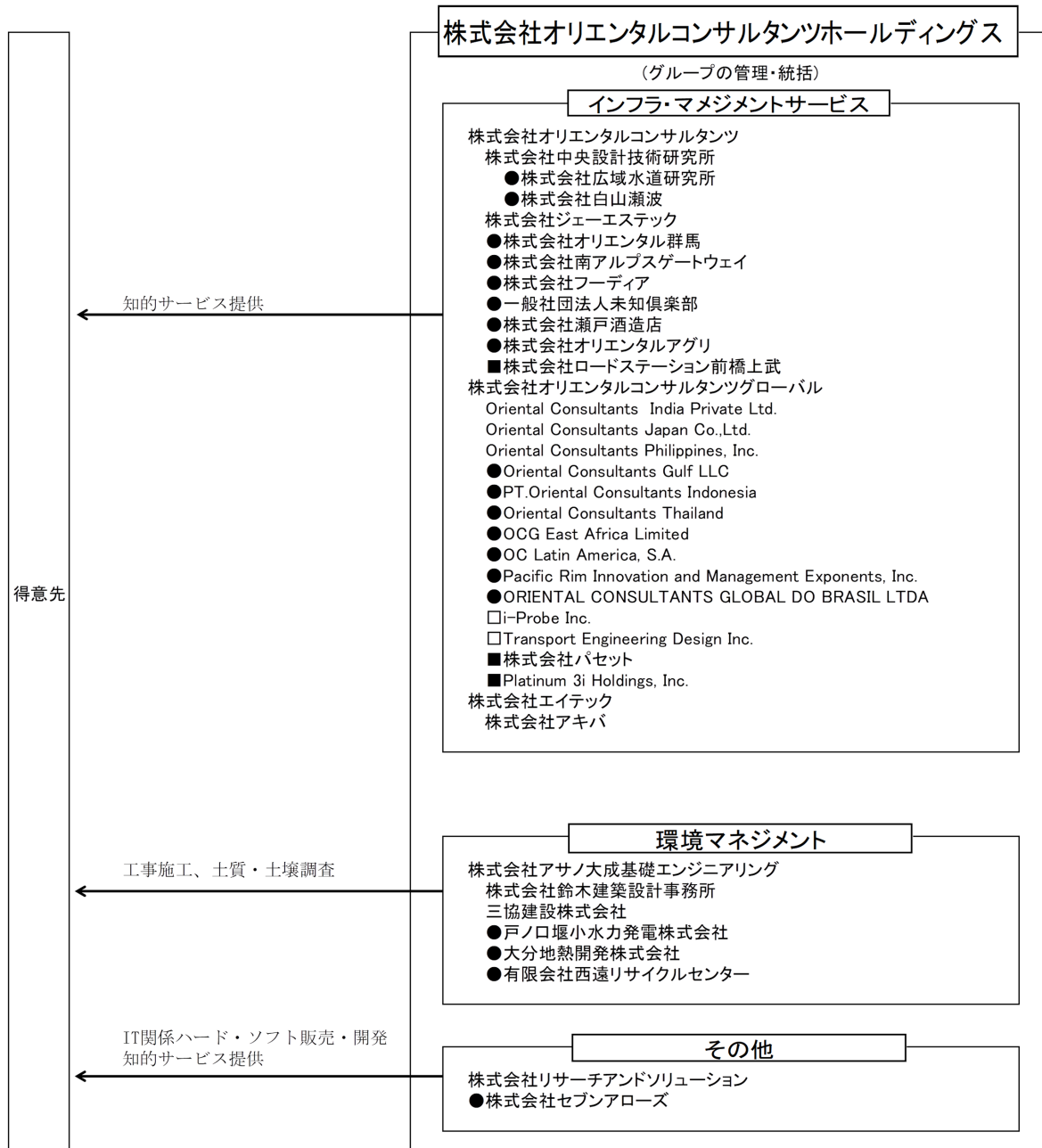
⑬ 感染症に関するリスク

新型コロナウイルスを含め、今後も同様の感染症が発生し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、一定期間事業活動を停止する可能性があります。

2. 企業集団の状況

会社名	事業の種類別セグメント	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメントサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
(株)エイテック	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に係るアウトソーシング、リソースマネジメント等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。



- 無印 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,956,004	9,315,408
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	30,945,304
商品	11,673	8,607
未成業務支出金	2,269,100	3,000,354
前払費用	4,432,191	3,957,225
その他	2,416,366	3,289,966
貸倒引当金	△42,082	△35,945
流動資産合計	44,295,172	50,480,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,393,151	1,889,844
減価償却累計額	△859,755	△947,600
建物及び構築物(純額)	533,396	942,244
機械装置及び運搬具	1,264,093	1,263,478
減価償却累計額	△504,364	△567,010
機械装置及び運搬具(純額)	759,729	696,468
工具、器具及び備品	1,617,948	1,706,239
減価償却累計額	△933,410	△1,096,077
工具、器具及び備品(純額)	684,538	610,162
土地	597,990	599,576
リース資産	233,420	305,917
減価償却累計額	△85,175	△145,365
リース資産(純額)	148,244	160,552
建設仮勘定	493,172	356,976
有形固定資産合計	3,217,072	3,365,980
無形固定資産		
ソフトウェア	778,887	812,961
のれん	105,169	87,641
その他	121,947	228,901
無形固定資産合計	1,006,004	1,129,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,661	1,728,180
関係会社株式	974,539	1,104,735
長期貸付金	145,619	455,695
差入保証金	1,206,602	1,306,696
繰延税金資産	1,426,820	1,354,037
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	879,952	1,279,604
その他	611,014	591,505
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	6,673,324	7,708,569
固定資産合計	10,896,400	12,204,054
資産合計	55,191,573	62,684,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942,790	9,171,913
短期借入金	8,186,572	12,752,587
未払法人税等	2,046,471	440,561
未払金	1,993,317	1,779,084
未払費用	701,514	756,594
預り金	673,822	859,747
契約負債	6,624,525	7,681,991
賞与引当金	1,931,389	1,761,217
受注損失引当金	1,861,836	2,132,313
その他	1,890,939	1,896,821
流動負債合計	34,853,177	39,232,832
固定負債		
長期借入金	410,529	8,270
退職給付に係る負債	242,040	268,318
役員退職慰労引当金	618,769	638,808
繰延税金負債	139,455	161,738
その他	168,770	185,209
固定負債合計	1,579,566	1,262,346
負債合計	36,432,743	40,495,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,739	795,186
資本剰余金	1,705,793	1,750,095
利益剰余金	16,280,850	18,678,911
自己株式	△646,225	△181,278
株主資本合計	18,101,157	21,042,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,740	329,370
為替換算調整勘定	300,047	386,377
退職給付に係る調整累計額	113,134	383,971
その他の包括利益累計額合計	617,923	1,099,720
非支配株主持分	39,748	47,162
純資産合計	18,758,829	22,189,797
負債純資産合計	55,191,573	62,684,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	77,338,963	78,154,245
売上原価	60,418,468	60,890,466
売上総利益	16,920,494	17,263,779
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,208,062	※1,※2 13,380,187
営業利益	3,712,432	3,883,591
営業外収益		
受取利息	35,822	75,116
受取配当金	27,537	24,273
保険配当金	16,024	33,225
受取保険金	9,529	1,063
為替差益	675,552	323,907
持分法による投資利益	—	13,012
その他	34,031	39,485
営業外収益合計	798,497	510,085
営業外費用		
支払利息	36,496	87,861
支払手数料	1,498	1,582
支払保証料	13,422	13,952
持分法による投資損失	85,122	—
その他	37,928	32,271
営業外費用合計	174,468	135,667
経常利益	4,336,461	4,258,009
特別利益		
助成金収入	※3 19,282	—
債務保証損失引当金戻入額	※4 31,780	—
特別利益合計	51,063	—
特別損失		
債務保証損失	—	※5 32,390
情報セキュリティ対策費	※6 349,318	—
臨時損失	※7 44,281	—
特別調査費用等	—	※8 246,010
特別損失合計	393,600	278,401
税金等調整前当期純利益	3,993,923	3,979,607
法人税、住民税及び事業税	2,417,561	1,225,671
法人税等調整額	△1,160,555	△84,952
法人税等合計	1,257,006	1,140,719
当期純利益	2,736,917	2,838,888
非支配株主に帰属する当期純利益	17,891	7,414
親会社株主に帰属する当期純利益	2,719,026	2,831,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	2,736,917	2,838,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,152	124,630
為替換算調整勘定	352,124	86,329
退職給付に係る調整額	△192,161	270,836
その他の包括利益合計	71,810	481,796
包括利益	2,808,727	3,320,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,788,229	3,310,936
非支配株主に係る包括利益	20,497	9,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,562,483	11,840,468	△654,087	13,476,792
会計方針の変更による累積的影響額			2,012,716		2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	727,929	1,562,483	13,853,184	△654,087	15,489,509
当期変動額					
剰余金の配当			△291,360		△291,360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719,026		2,719,026
新株の発行	32,810	32,810			65,620
自己株式の処分		110,500		1,137,350	1,247,850
自己株式の取得				△1,129,488	△1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,810	143,310	2,427,666	7,862	2,611,648
当期末残高	760,739	1,705,793	16,280,850	△646,225	18,101,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	292,893	△52,076	305,296	546,113	26,767	14,049,673
会計方針の変更による累積的影響額						2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,893	△52,076	305,296	546,113	26,767	16,062,389
当期変動額						
剰余金の配当						△291,360
親会社株主に帰属する当期純利益						2,719,026
新株の発行						65,620
自己株式の処分						1,247,850
自己株式の取得						△1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,152	352,124	△192,161	71,810	12,981	84,791
当期変動額合計	△88,152	352,124	△192,161	71,810	12,981	2,696,439
当期末残高	204,740	300,047	113,134	617,923	39,748	18,758,829

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,739	1,705,793	16,280,850	△646,225	18,101,157
当期変動額					
剰余金の配当			△433,413		△433,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,831,474		2,831,474
新株の発行	34,447	34,447			68,894
自己株式の処分		9,855		983,946	993,801
自己株式の取得				△518,998	△518,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,447	44,302	2,398,061	464,947	2,941,757
当期末残高	795,186	1,750,095	18,678,911	△181,278	21,042,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	204,740	300,047	113,134	617,923	39,748	18,758,829
当期変動額						
剰余金の配当						△433,413
親会社株主に帰属する当期純利益						2,831,474
新株の発行						68,894
自己株式の処分						993,801
自己株式の取得						△518,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,630	86,329	270,836	481,796	7,414	489,210
当期変動額合計	124,630	86,329	270,836	481,796	7,414	3,430,968
当期末残高	329,370	386,377	383,971	1,099,720	47,162	22,189,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,993,923	3,979,607
減価償却費	815,880	880,820
のれん償却額	17,528	17,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,457	20,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,344	26,278
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	32,748	△7,929
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	364,451	270,476
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,780	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,401	△170,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,814	△6,137
受取利息及び受取配当金	△63,359	△99,390
支払利息	36,496	87,861
持分法による投資損益 (△は益)	85,122	△13,012
助成金収入	△19,282	—
臨時損失	44,281	—
情報セキュリティ対策費	349,318	—
債務保証損失	—	32,390
特別調査費用等	—	246,010
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,283,473	△2,693,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	240,460	△728,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,444,673	229,123
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,870,897	1,057,466
前払費用の増減額 (△は増加)	528,064	627,038
その他	△532,745	△789,370
小計	△5,624,484	2,967,055
利息及び配当金の受取額	97,930	153,619
その他の収入	51,132	71,361
助成金の受取額	40,531	—
利息の支払額	△36,676	△85,299
その他の支出	△36,203	△41,581
臨時損失の支払額	△44,281	—
情報セキュリティ対策費の支払額	△404,526	—
債務保証履行による支払額	—	△32,390
特別調査費用等の支払額	—	△75,695
法人税等の支払額	△1,074,539	△3,152,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,031,117	△195,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△448,718	19,177
投資有価証券の取得による支出	△514,740	△69,551
関係会社株式の取得による支出	△424,172	△156,970
有形固定資産の取得による支出	△1,589,572	△703,088
有形固定資産の売却による収入	9,460	2,717
無形固定資産の取得による支出	△213,239	△470,436
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△152,001	△19,118
長期貸付けによる支出	△1,100	△316,532
長期貸付金の回収による収入	4,117	6,456
敷金及び保証金の差入による支出	—	△77,094
その他	37,500	61,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,292,465	△1,722,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,350,000	4,577,529
長期借入れによる収入	734,500	—
長期借入金の返済による支出	△574,272	△418,178
自己株式の取得による支出	△1,129,488	△518,998
自己株式の売却による収入	1,279,191	994,371
配当金の支払額	△291,360	△433,413
非支配株主への配当金の支払額	△4,909	—
その他	△43,578	△57,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,320,082	4,144,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	726,007	152,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,277,492	2,378,581
現金及び現金同等物の期首残高	9,772,341	6,494,848
現金及び現金同等物の期末残高	6,494,848	8,873,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	4,352,149千円	4,699,765千円
賞与引当金繰入額	1,139,804	1,079,877
役員退職慰労引当金繰入額	62,152	63,033
退職給付費用	207,875	214,454
貸倒引当金繰入額	3,837	3,680
のれん償却額	17,528	17,528

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	664,471千円	621,198千円

※3 助成金収入

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※4 債務保証損失引当金戻入額

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度において従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上いたしましたが、その後の当社株式の株価上昇に伴い、借入債務の弁済額を見直し、取り崩したものであります。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※5 債務保証損失

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

従業員持株会信託型ESOPが借入債務を弁済できず、当社が弁済した金額を計上しております。

※6 情報セキュリティ対策費

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※7 臨時損失

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※8 特別調査費用等

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社連結子会社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、外部有識者によって構成する特別調査委員会に係る調査費用及び関連する費用等を特別調査費用等として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,709,458	9,989,341	1,640,162	77,338,963	—	77,338,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	308,176	636,044	949,285	△949,285	—
計	65,714,523	10,297,518	2,276,206	78,288,248	△949,285	77,338,963
セグメント利益（注）	3,388,981	272,062	58,327	3,719,372	△6,939	3,712,432
セグメント資産	49,773,420	5,515,752	1,255,007	56,544,180	△1,352,606	55,191,573
その他の項目						
減価償却費	719,822	60,664	21,244	801,731	14,149	815,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523,679	30,890	20,606	1,575,177	14,764	1,589,941

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,193,129	11,183,683	1,777,433	78,154,245	—	78,154,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,802	253,061	639,498	896,362	△896,362	—
計	65,196,932	11,436,745	2,416,931	79,050,608	△896,362	78,154,245
セグメント利益(注)	3,389,008	263,086	150,319	3,802,414	81,177	3,883,591
セグメント資産	52,738,850	6,503,836	1,305,087	60,547,774	2,137,201	62,684,976
その他の項目						
減価償却費	797,293	60,704	23,604	881,603	△782	880,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100,189	63,201	10,993	1,174,384	1,725	1,176,109

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,288,248	79,050,608
セグメント間取引消去	△949,285	△896,362
連結財務諸表の売上高	77,338,963	78,154,245

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,719,372	3,802,414
セグメント間取引消去	372,784	509,404
全社費用(注)	△379,724	△428,227
連結財務諸表の営業利益	3,712,432	3,883,591

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,544,180	60,547,774
セグメント間取引消去	△2,862,881	△249,374
全社資産(注)	1,510,274	2,386,576
連結財務諸表の資産合計	55,191,573	62,684,976

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資産運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	801,731	881,603	14,149	△782	815,880	880,820
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,575,177	1,174,384	14,764	1,725	1,589,941	1,176,109

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,194.59円	3,652.62円
1株当たり当期純利益	470.05円	474.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度153,715株、当連結会計年度61,477株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度118,500株、当連結会計年度21,400株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,758,829	22,189,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分(千円)	39,748	47,162
普通株式に係る純資産額(千円)	18,719,081	22,142,635
普通株式の発行済株式数(株)	6,100,220	6,126,120
普通株式の自己株式数(株)	240,593	64,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,859,627	6,062,116

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	2,719,026	2,831,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,719,026	2,831,474
普通株式の期中平均株式数(株)	5,784,604	5,970,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

以上